

2022年度

事業報告書

自 2022年 4月 1 日
至 2023年 3月 31日

一般社団法人日本能率協会

事業報告書

2022年度

●目 次

ごあいさつ	3
理事／監事／経営審議員／評議員	5
I. 重点活動テーマ実施概況	16
II. 分野別事業概況	17
1. 公益目的支出計画 実施事業	17
2. 総務部門	19
3. 3-1. 会員組織活動	33
3-2. 広報活動	36
4. ひとづくり分野	38
5. ソリューション事業分野	41
6. 地域事業	43
6-1. 関西地域	43
6-2. 中部地域	46
7. ものづくり分野	47
8. 産業振興事業分野	48
9. 審査・検証センター事業分野	52
9-1. ISO審査登録分野	52
9-2. 温室効果ガス検証事業分野	53
9-3. ISO研修分野	54
監査報告書	55

一般社団法人日本能率協会

2022年度は、コロナ禍の影響が依然として残るなか、物価高騰や半導体をはじめとする原材料の供給不足、為替変動等が重なり、引き続き不安定かつ先行きを見通しにくい一年となりました。社会の変化に対していかに新たな成長軌道を描き、事業構造を変革していくか、そしてそのために組織・人材をどのように整えていくかが、最大の経営課題となっています。

こうした状況のもと、日本能率協会(JMA)では社会や産業界における課題、寄せられる期待に応えるべく、新規事業の創出と既存事業の改革、改善を中心とした様々な取り組みを行いました。

特に2022年度は以下の3つを重点活動テーマとして位置づけ、その実行に注力しました。

①評議員会を起点とする事業活動の展開

経営環境の変化にともない企業が抱える課題を各部門評議員会で議論するだけでなく、各部門評議員会の議長・副議長を横ぐしで繋ぐ合同会議にて、業界を越えた共通の社会課題や日本企業が世界をリードするための課題を議論しました。また、Japan Industrial Management Summit(日本ものづくり経営サミット)にて、各部門評議員会の議長・副議長でパネルディスカッションを実施し、合同会議で抽出されたキーワードを発信しました。

②SDGsの具体的推進と組織内浸透支援

「サステナビリティの社内浸透」を推進するための施策提案として「サステナビリティフォーラム」を開催し、企業におけるサステナビリティの浸透を支援。また、昨年度から引き続き、企業の社会課題の解決の取り組みを支援するツールである「OUR SDGs(SDGs構築システム)」、社内活動の見える化ができる「SDGs未来のデザイン(SDGs評価サービス)」の活用により、公開型研修、講師派遣型研修の提供を推進しました。

③DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進支援と人材育成

(1)DX推進 公開セミナーの実行

ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用したビジネスモデル、組織や企業文化、業務プロセスを変革し、競争上の優位性を確立するDXテーマに関し、DX推進人材の育成支援、特に「トランスフォーメーション人材」育成プログラムを37種類、84本のセミナーを実施しました。

(2)DX推進 カスタマイズ型セミナーの実行

講師派遣による個社別の課題解決のためのカスタマイズ型研修を実施しました。

また既存の事業活動領域においても、役員や次世代経営者候補を対象とした研修を始めとする各種の人材育成プログラム、様々な産業分野における展示会やカンファレンスなど、人と人、企業と企業が出会い、交流する場づくりを通じて、旧来の枠組みを超えた経営革新の推進を支援できるよう努力を重ねてまいりました。

依然として様々な制約や諸課題が山積するなかではありましたが、社会情勢に合わせた柔軟な対応を行い、産業界の要望や期待に沿う諸活動を今年度も微力ながら行うことができたのではないかと感じております。これもひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申しあげる次第です。

2022年、小会は創立80周年の節目の年となりました。私たちJMAは創立時の原点に立ち返ると共に、高度に複雑化する経営環境に対応し得る新しいマネジメントを追求し、産業界の経営革新に貢献するべくその使命と責任を再認識しながら、引き続き全役職員で取り組んでまいります。皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 理事・監事 (2023年3月22日現在)

敬称略

理 事	氏 名	会社・団体名	役職名
会 長 (常 勤)	中 村 正 己	一般社団法人日本能率協会	会長
理 事 (常 勤)	小 宮 太 郎	一般社団法人日本能率協会	専務理事
	井 上 直	一般社団法人日本能率協会	常務理事
理 事	石 黒 成 直	T D K 株式会社	取締役会長
	伊 藤 雅 俊	味の素株式会社	特別顧問
	井 上 礼 之	ダイキン工業株式会社	取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員
	大 橋 徹 二	コマツ	取締役会長
	加 藤 文 昭	株式会社 J M A ホールディングス	代表取締役社長
	金 子 眞 吾	凸版印刷株式会社	代表取締役会長
	熊 谷 俊 範	株式会社フジマック	代表取締役会長
	下 代 博	株式会社ダイフク	代表取締役社長
	小 路 明 善	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役会長 兼 取締役会議長
	柵 山 正 樹	三菱電機株式会社	元社長、会長
	佐々木 正人	株式会社竹中工務店	取締役執行役員社長
	定 保 英 弥	株式会社帝国ホテル	代表取締役社長
	猿 丸 雅 之	Y K K 株式会社	代表取締役会長
	鈴 木 純	帝人株式会社	取締役会長
	鈴 木 亨	株式会社日本能率協会コンサルティング	取締役会長
	仙 田 貞 雄	三井金属鉱業株式会社	名誉相談役
	高 橋 広 行	株式会社 J T B	取締役会長
	津 賀 一 宏	パナソニック ホールディングス株式会社	取締役会長
	富 田 哲 郎	東日本旅客鉄道株式会社	取締役会長
	松 崎 正 年	コニカミノルタ株式会社	特別顧問
宮 内 謙	ソフトバンク株式会社	代表取締役会長	
渡 邊 健 二	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社	代表取締役会長	
監 事	氏 名	会社・団体名	役職名
(常 勤)	水 野 義 雄	水野公認会計士事務所	所長
	網 谷 駿 介	戸田建設株式会社	取締役

氏名	会社・団体名	役職名
横山 清	株式会社アークス	代表取締役社長
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
伊藤 秀二	カルビー株式会社	代表取締役社長 兼 CEO
池辺 和弘	九州電力株式会社	代表取締役社長執行役員
池田 潤一郎	株式会社商船三井	代表取締役 取締役会長
松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
碓井 稔	セイコーエプソン株式会社	取締役会長
高下 貞二	積水化学工業株式会社	代表取締役会長
星加 宏昌	ダイハツ工業株式会社	代表取締役副社長
伊藤 健一郎	株式会社デンソー	取締役・経営役員
高橋 和夫	東急株式会社	代表取締役社長
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	代表取締役社長
喜多村 円	TOTO 株式会社	代表取締役会長
日覺 昭廣	東レ株式会社	代表取締役社長
新野 隆	日本電気株式会社	取締役会長
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長
福地 敏行	日本アイ・ビー・エム株式会社	取締役副社長
腹巻 知	株式会社ノーリツ	代表取締役社長
東原 敏昭	株式会社日立製作所	取締役会長 代表執行役
小木 曾 聡	日野自動車株式会社	代表取締役社長
後藤 禎一	富士フイルム株式会社	代表取締役社長・CEO
浜 直樹	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	代表取締役社長・CEO
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長
菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
加藤 勝彦	株式会社みずほ銀行	取締役頭取
高島 誠	株式会社三井住友銀行	頭取 CEO
山内 雅喜	ヤマトホールディングス株式会社	特別顧問
安原 弘展	株式会社ワコールホールディングス	代表取締役 社長執行役員

人事・教育部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	安部 和志	ソニーグループ株式会社	執行役 専務
副議長	本多 孝一	コマツ	常務執行役員 人事、教育、安全・健康管理管掌
副議長	瀬戸 まゆ子	株式会社リコー	コーポレート上席執行役員 CHRO
評議員	西川 知	旭化成株式会社	上席執行役員
〃	河向 恵	アサヒビール株式会社	経営創造本部 人事総務部 部長
〃	箕村 雅志	味の素株式会社	執行理事 コーポレートサービス本部 人事部長
〃	間宮 秀樹	花王株式会社	執行役員 人財開発部門統括
〃	狩野 尚徳	キヤノン株式会社	人事本部 人材・組織開発センター 所長
〃	杉原 章郎	株式会社ぐるなび	代表取締役社長
〃	長政 友美	サントリーホールディングス株式会社	ピープル&カルチャー本部 部長
〃	柿原 大輔	住友商事株式会社	理事 人事部長
〃	村上 和也	積水化学工業株式会社	取締役 執行役員 人事部長
〃	直木 敬陽	全日本空輸株式会社	取締役 執行役員
〃	唐澤 利武	帝人株式会社	ミッション・エグゼクティブ 人事・総務管掌補佐
〃	芦沢 俊丈	東急株式会社	執行役員 人材戦略室長
〃	五嶋 希	東京ガス株式会社	人事部長
〃	古屋 俊秀	東京地下鉄株式会社	専務取締役
〃	山下 豊	日揮ホールディングス株式会社	グループ人財・組織開発部 部長
〃	十河 英史	日本製鉄株式会社	常務執行役員 人事労政部長
〃	赤間 立也	日本通運株式会社	執行役員
〃	松倉 肇	日本電気株式会社	取締役 執行役員常務 兼 CHRO 兼 CLCO
〃	山本 恭子	日本電信電話株式会社	執行役員 総務部門 総務部門長
〃	藤本 亜子	日本アイ・ピー・エム株式会社	人事ラーニング 部長
〃	高木 寛和	日本生命保険相互会社	人材開発部 部長
〃	雨宮 慎吾	東日本旅客鉄道株式会社	常務執行役員 人財戦略部長
〃	田中 憲一	株式会社日立製作所	執行役常務 Deputy CHRO 兼 人財統括本部 人事勤労本部長
〃	相原 修	ファイザー株式会社	取締役 執行役員 ピープルエクスペリエンス部門長
〃	平松 浩樹	富士通株式会社	執行役員常務 EVP CHRO
〃	江上 茂樹	株式会社ブリヂストン	HRX 推進・基盤人事・労務・総務統括部門 統括部門長
〃	斎藤 裕	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
〃	藤森 健至	株式会社三越伊勢丹	執行役員 人事統括部長
〃	渡邊 一樹	ヤマト運輸株式会社	執行役員 (人事・総務統括)

開発・技術部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	宮部 義幸	パナソニックホールディングス株式会社	取締役 副社長執行役員
副議長	佐見 学	アサヒグループホールディングス株式会社	執行役員 兼 アサヒクオリティード イノベーションズ株式会社 代表取締役社長
評議員	榛葉 信久	味の素株式会社	執行理事、Research & Business 企画部部長
〃	長谷川 晃	オリンパス株式会社	執行役員 R&D センターオブエクセレンス 技術開発機能 CoE 担当役員
〃	久保 英明	花王株式会社	常務執行役員 研究開発部門統括
〃	新庄 克彦	キヤノン株式会社	執行役員 R&D 本部 副部長
〃	淵田 誠一	株式会社小松製作所	専務執行役員 CTO 兼 開発本部長
〃	岡部 義昭	株式会社資生堂	エグゼクティブオフィサー、常務、チーフブランドイ ノベーションオフィサー、チーフテクノロジーオフィサー
〃	掛川 秀史	清水建設株式会社	執行役員 技術研究所 技術研究所長
〃	大曾根 竜也	ジヤトコ株式会社	常務執行役員 C T O
〃	山口 登造	住友化学株式会社	常務執行役員
〃	野本 和正	ソニーグループ株式会社	Technology Fellow R&D センター
〃	河原 克己	ダイキン工業株式会社	執行役員 テクノロジー・イノベーションセンター 副センター長
〃	村上 陸太	株式会社竹中工務店	常務執行役員
〃	佐藤 茂樹	T D K 株式会社	取締役 常務執行役員 技術・知財本部 技術・知財本部長
〃	粕川 博明	テルモ株式会社	理事
〃	斉藤 史郎	株式会社東芝	特別嘱託
〃	井口 雄一郎	東レ株式会社	上席執行役員 研究本部長 基礎研究センター所長
〃	菊地 保貴	凸版印刷株式会社	執行役員 知的財産本部長 兼 事業開発本部 総合研究所長 兼 技術戦略室部長
〃	井上 博文	トヨタ自動車株式会社	先進技術開発カンパニー President
〃	土井 三浩	日産自動車株式会社	常務執行役員 アライアンスグローバル VP、総合研究所 所長
〃	藤田 展弘	日本製鉄株式会社	常務執行役員 技術開発本部 鉄鋼研究所 鉄鋼研究所長
〃	菅原 弘人	日本電気株式会社	グローバルイノベーション戦略部門 マネージングディレクター
〃	鮫嶋 茂稔	株式会社日立製作所	理事、研究開発グループ 技術戦略室 技術戦略室長
〃	柳原 直人	富士フイルム株式会社	取締役 常務執行役員 バイオサイエンス & エンジニアリング研究所
〃	佐藤 智典	三菱電機株式会社	常務執行役員 開発本部長
〃	森田 秀樹	株式会社明治	執行役員 ものづくり戦略本部 ものづくり戦略本部長
〃	山田 健二	株式会社安川電機	技術開発本部 基礎技術開発統括部 統括部長
〃	池田 雅弘	ヤマハ株式会社	研究開発統括部 統括部長

生産部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
副議長	二之夕 裕美	株式会社東海理化	代表取締役社長
評議員	岡田 慎一	旭化成株式会社	執行役員 生産技術本部 本部長
〃	辺見 裕	アサヒグループホールディングス株式会社	常務執行役員 兼 CSCO
〃	東森 郁彦	味の素株式会社	理事 マニファクチャリング戦略部 マニファクチャリング戦略部長
〃	西山 正人	オムロン株式会社	執行役員 生産 SCM 本部 本部長
〃	田端 修	花王株式会社	常務執行役員 SCM 部門 SCM 部門統括
〃	山田 正信	株式会社カネカ	信頼の生産力センター信頼の生産センター 部門長
〃	堀内 勇二	川崎重工業株式会社	技術開発本部 プロセスエンジニアリング センター長 執行役員
〃	横山 晃彦	キヤノン株式会社	理事 生産技術本部 副本部長
〃	谷川 正人	コーセル株式会社	取締役 会長
〃	信原 正樹	株式会社小松製作所	専務執行役員 生産本部 生産本部長
〃	長谷川 功	ダイキン工業株式会社	役員待遇 空調生産本部 副本部長 兼 生産技術部長
〃	大谷 篤史	株式会社デンソー	生産革新センター 執行幹部
〃	村松 謙一	株式会社東芝	生産推進部 バイスプレジデント
〃	安達 一行	東レ株式会社	取締役 専務執行役員 生産本部長
〃	中村 好男	トヨタ自動車株式会社	生産本部 副本部長
〃	真野 仁志	日産自動車株式会社	常務執行役員 生産企画統括本部・ サプライチェーンマネジメント本部
〃	斉藤 篤	日本電気株式会社	サプライチェーン改革推進部 シニアディレクター
〃	柳本 努	パナソニックホールディングス株式会社	マニファクチャリングイノベーション本部 副本部長
〃	桑本 英樹	株式会社日立製作所	モノづくり戦略本部 担当本部長 兼 品質保証統括 本部 サービス・ソフト品質強化本部 担当本部長
〃	野村 賢司	日野自動車株式会社	需給領域 生産・企画領域 領域長
〃	福岡 正博	富士フイルム株式会社	取締役 専務執行役員
〃	乾 信彦	富士フイルムマニファクチャリング株式会社	代表取締役社長
〃	平光 昌弥	株式会社ブリヂストン	タイヤモノづくり改革推進部門長
〃	大江 健介	本田技研工業株式会社	四輪事業本部 生産統括部 常務執行役員
〃	竹野 祥瑞	三菱電機株式会社	生産システム本部 常務執行役
〃	清水 康継	ライオン株式会社	執行役員 生産物流本部長
〃	浪指 智	YKK株式会社	執行役員 製造・技術本部 生産技術部 生産技術部長

購買・調達部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	古川 雅晴	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	取締役 執行役員 生産全般、調達 管掌 兼 調達本部長 兼 モノ作り本部長
副議長	三宅 徹	大日本印刷株式会社	常務執行役員 購買本部担当
評議員	崎田 薫	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役 兼 執行役員 CFO
〃	岩倉 清悟	AGC 株式会社	執行役員 資材・物流部 資材・物流部長
〃	仲本 直史	花王株式会社	購買部門 執行役員 購買部門統括
〃	飯田 真幸	京セラ株式会社	執行役員上席 資材本部 資材本部長
〃	新井 洋彦	株式会社クボタ	調達本部 本部長
〃	千田 悟郎	株式会社小松製作所	調達本部・執行役員調達本部長
〃	安田 篤史	株式会社資生堂	本社 S N本部 部長
〃	海藤 克明	株式会社島津製作所	常務執行役員
〃	井上 尚之	住友化学株式会社	常務執行役員
〃	川原 能行	TOTO株式会社	執行役員 サプライチェーン推進本部 本部長
〃	加藤 貴己	トヨタ自動車株式会社	調達本部 副本部長
〃	長谷川 博基	日産自動車株式会社	専務執行役員
〃	清水 茂樹	日本電気株式会社	執行役員 CSCO (Chief Supply Chain Officer)
〃	和田 充紀	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	グローバル調達本部 エグゼクティブアドバイザー
〃	大前 仁	株式会社ブリヂストン	グローバル調達部門 部門長
〃	林 賢一郎	本田技研工業株式会社	四輪事業本部 サプライチェーン購買統括部 統括部長
〃	鷲見 和彦	マツダ株式会社	執行役員 購買・コスト革新担当
〃	増田 辰哉	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 調達本部長
〃	千葉 弘之	ライオン株式会社	購買本部 シニアフェロー

マーケティング部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	桜井 伝 治	日本情報通信株式会社	代表取締役社長
副議長	阿部 剛 士	横河電機株式会社	常務執行役員 マーケティング本部 本部長 CMO
評議員	桑 葉 幸 文	旭化成株式会社	上席執行役員
〃	白川 貴久子	株式会社NTTドコモ	モビリティ&インダストリアル事業本部長
〃	伊藤 浩 史	花王株式会社	コンシューマープロダクツ事業統括部門 マーケティング創発センター長
〃	稲垣 慶 一	カゴメ株式会社	執行役員 マーケティング本部長 兼 通販 企画部長
〃	武岡 慶 樹	株式会社カネカ	常務執行役員 Global Open Innovation 企画部 Global Open Innovation 企画部長
〃	吉村 裕 介	コニカミノルタ株式会社	上席執行役員 経営管理部 経営管理部長 兼 Business Innovation Center 担当
〃	青海 友	株式会社JTB	常務執行役員
〃	江森 朋 晃	株式会社SUBARU	常務執行役員 経営企画本部
〃	藤長 国 浩	ソフトバンク株式会社	常務執行役員 法人事業統括 副統括
〃	横尾 英 博	株式会社デンソー	経営役員
〃	神田 昌 明	日産自動車株式会社	常務執行役員
〃	東海林 直子	日本電気株式会社	IMC 統括部 シニアディレクター
〃	廣末 秀 一	日本たばこ産業株式会社	執行役員 国内たばこ事業 マーケティング担当
〃	ハロルド・ジョージ・メイ	パナソニック株式会社	社外取締役
〃	河野 通 治	富士フイルム株式会社	執行役員 兼 コンシューマーヘルスケア事業部長 兼 株式会社 富士フイルムヘルスケアラボラトリー 代表取締役社長
〃	松村 有 晃	楽天グループ株式会社	上級執行役員 プラットフォーム戦略統括部

関西地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
副議長	木村 一尋	株式会社クボタ	人事・総務本部 専務執行役員／本部長
評議員	北山 登	江崎グリコ株式会社	グループ労政部 部長
〃	川口 利幸	NTN株式会社	常務理事 人事部長
〃	狭間 一郎	大阪ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	谷村 仁志	オムロン株式会社	人財総務本部 人事部 人事部長
〃	鈴木 聡	株式会社カネカ	執行役員 人事部 人事部長
〃	宮本 信之	関西電力株式会社	執行役常務
〃	原 史郎	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役 常務執行役員
〃	八津谷 吉博	グローリー株式会社	執行役員 総務本部 人事統括部 統括部長
〃	小倉 誠	グンゼ株式会社	人事総務部 部長
〃	福岡 和宏	株式会社ジーエス・ユアサ・コーポレーション	取締役
〃	梶谷 良野	株式会社島津製作所	常務執行役員
〃	戸川 契	住友電気工業株式会社	生産技術本部 常務執行役員
〃	竹中 直文	ダイキン工業株式会社	専務執行役員
〃	田畑 登美雄	ダイハツ工業株式会社	生産調達本部 E P E
〃	坪井 昌行	株式会社竹中工務店	人事室 執行役員人事室長
〃	青柳 晃夫	帝人株式会社	帝人グループ 執行役員エンジニアリング管掌
〃	白井 正勝	東洋紡株式会社	人事・総務・法務部門統括 取締役執行役員
〃	炭谷 正樹	西日本電信電話株式会社	執行役員 総務人事部 総務人事部長
〃	三輪 正稔	西日本旅客鉄道株式会社	取締役 兼 執行役員 人事部長
〃	花岡 泰史	日本ペイントコーポレートソリューションズ株式会社	執行役員 人事部 部長
〃	竹中 昌之	株式会社ノーリツ	企画管理本部 取締役 兼 専務執行役員 企画管理本部長
〃	三島 茂樹	パナソニック株式会社	執行役員
〃	野村 欣史	阪急電鉄株式会社	経営企画部 (IT 担当)・人事部・総務部担当 専務取締役
〃	巻幡 俊文	日立造船株式会社	執行役員 業務管理本部長
〃	宝谷 太郎	不二製油グループ本社株式会社	グローバル人事総括
〃	中山 忠久	フジテック株式会社	人材開発本部 常務執行役員本部長
〃	高橋 哲也	株式会社マンダム	人事部 執行役員 人事部・総務部・法務室 担当 兼 人事部長
〃	渡辺 剛	ミズノ株式会社	人事総務部 執行役員
〃	竹内 浩一	三菱電機株式会社	人事部 人材開発センター 執行役員 人材開発センター長
〃	長谷川 貴彦	株式会社ワコール	人事総務本部 取締役執行役員 人事総務本部長

中部地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松井 靖	株式会社デンソー	取締役・経営役員
副議長	古田 真二	中部電力株式会社	専務執行役員
副議長	山田 忠明	日本ガイシ株式会社	取締役 専務執行役員 人材統括部長 業務監査部、グループコンプライアンス部、人材統括部、法務部、知的財産部、総務部 所管
評議員	中村 裕司	株式会社アイシン	グループ人事本部 副本部長
〃	國島 賢治	愛知時計電機株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
〃	浅野 康博	イビデン株式会社	経営企画本部人事部 部長
〃	田畑 智也	株式会社NTTドコモ	東海支社長
〃	尾本 忠謙	ケーテック株式会社	代表取締役社長
〃	筏津 謙二	小島プレス工業株式会社	専務執行役員
〃	八島 崇	住友電装株式会社	執行役員 人事部長
〃	矢橋 英明	株式会社関ヶ原製作所	代表取締役社長
〃	竹鶴 隆昭	大同特殊鋼株式会社	常務執行役員
〃	森 雅彦	DMG森精機株式会社	取締役社長
〃	近藤 太郎	株式会社東海理化	人事部 部長
〃	花原 雄一	東海旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	森井 定正	東邦ガス株式会社	人事部 部長
〃	南井 正之	トヨタ自動車株式会社	人事部 部長
〃	安井 伸友	株式会社豊田自動織機	経営役員
〃	本多 篤	トヨタ車体株式会社	コーポレート本部 領域長
〃	加藤 悟司	名古屋鉄道株式会社	常務執行役員
〃	岡本 友二郎	鍋屋バイテック会社	代表取締役社長
〃	山口 智弘	日本特殊陶業株式会社	上席執行役員 HRコミュニケーションカンパニープレジデント 東京支社長
〃	戸崎 章博	ブラザー工業株式会社	品質・製造センター IJ製造部 部長
〃	濱島 将仁	ホーユー株式会社	人事部 部長
〃	藤田 将也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	取締役執行役員
〃	大津 行弘	株式会社マキタ	取締役執行役員 管理本部 本部長
〃	木下 圭二郎	株式会社 Mizkan Holdings	常務執行役員 人事本部長
〃	山田 雅裕	未来工業株式会社	代表取締役社長
〃	川瀬 忍	ヤマハ株式会社	常務執行役員 楽器・音響生産本部長
〃	橋本 満	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 人事総務本部長

上海地域（中国） 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	田坂 誠基	パナソニックチャイナ有限公司 松下電器（中国）有限公司	中国・北東アジア社 モノづくりセンター所長 製造技術学院 副学長 CNA 社 生産強化中心 所長・高級総監
評議員	大富 昌則	株式会社 I H I 石川島（上海）管理有限公司	董事長
”	堺 孝明	味の素株式会社 味の素（中国）有限公司	グループエグゼクティブマネージャー 董事長
”	水野 伸二	オムロン株式会社 欧姆龙（上海）有限公司	董事・総経理
”	顧 鞠	花王株式会社 上海花王有限公司	副董事長 副総経理 SCM 総経理 工場長
”	谷 和典	株式会社クボタ 久保田農業機械（蘇州）有限公司	エグゼクティブオフィサー 総経理
”	梅村 剛	コニカミノルタ株式会社 柯尼卡美能達商用科技（無錫）有限公司	生産調達本部 副本部長 董事長総経理
”	今吉 琢也	コマツ（株式会社小松製作所） 小松（中国）投資有限公司	常務執行役員 中国総代表 董事長
”	丸山 秀三	株式会社島津製作所 島津企業管理（中国）有限公司	専務執行役員 総経理
”	福田 浩士	住友電気工業株式会社 住友電工管理（上海）有限公司	董事・総経理
”	泉 茂伸	ダイキン工業株式会社 大金（中国）投資有限公司	常務専任役員 董事・総経理
”	阿部 剛士	TOTO株式会社 東陶（上海）有限公司	董事・総経理
”	友利 康正	日本電気株式会社 日電（中国）有限公司	国際購買本部 総経理
”	城 勝義	日東電工株式会社 日東電工（中国）投資有限公司	執行役員 董事長 総経理
”	金 磊	株式会社日立製作所 日立（中国）有限公司	モノづくり統括部 総経理
”	檜森 雅史	三井化学株式会社 三井化学（中国）管理有限公司	理事 董事長兼総経理
”	原 文実	三菱重工業株式会社 三菱重工業（上海）有限公司	董事長・総経理
”	久野 智	三菱電機株式会社 三菱電機（中国）有限公司 上海分公司	董事 副総経理（人事・総務担当）
”	足立 恭雄	株式会社安川電機 安川電機（中国）有限公司	Vice President Supply Chain & Factory Manager

バンコク（タイ） 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	神戸 健史	本田技研工業株式会社 Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.	Vice President
評議員	鏑本 巧	味の素株式会社 Ajinomoto Co., (Thailand) Ltd.	Vice President
”	浅田 忠信	花王株式会社 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	Vice President Supply Chain & Factory Manager
”	高橋 宏明	株式会社小松製作所 Bangkok Komatsu Co.,Ltd.	Vice President
”	関田 直人	ダイキン工業株式会社 DAIKIN INDUSTRIES (THAILAND) LTD.	Vice President
”	石黒 伯和	株式会社デンソー DENSO INTERNATIONAL ASIA CO.,LTD	Regional Production Innovation Division General Manager
”	山田 浩之	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.	Executive Vice President
”	田淵 敦美	トヨタ自動車株式会社 Toyota Motor Thailand Co.,Ltd.	Project Vice President Human Resources & Administration
”	杉崎 哲也	トヨタ紡織株式会社 Toyota Boshoku Asia Co.,Ltd.	Executive Vice President
”	五月女 峰行	日産自動車株式会社 Nissan Motor Thailand Co.,Ltd.	Senior Vice President
”	松田 浩典	パナソニック株式会社 Panasonic (Thailand) Co., Ltd.	Director
”	石崎 光徳	マツダ株式会社 Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	President
”	小川 英児	三菱自動車工業株式会社 MITSUBISHI MOTORS (THAILAND) CO., LTD.	Representative of Laem Chabang Factory Executive Vice President
”	千代延 守	三菱電機株式会社 SIAM COMPRESSOR INDUSTRY CO.,LTD.	Managing Director
”	伊東 秀仁	ヤマハ発動機 Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	Chief of Manufacturing Operation
”	高島 啓成	YKK 株式会社 YKK (Thailand) Co., Ltd.	Managing Director

I 重点活動テーマ実施概況

2022年度は、評議員会を起点とする事業活動の展開、SDGsの具体的推進と組織内浸透支援、DXの推進支援と人材育成の3つを重点活動テーマと位置づけ、企業の経営課題解決に資するべく次の活動に取り組みました。

1. 評議員会を起点とする事業活動の展開

経営環境の変化にともない企業が抱える課題を各部門評議員会で議論するだけでなく、各部門評議員会の議長・副議長を横ぐして繋ぐ合同会議にて、業界を越えた共通の社会課題や日本企業が世界をリードするための課題を議論しました。

また、Japan Industrial Management Summit(日本ものづくり経営サミット)にて、各部門評議員会の議長・副議長でパネルディスカッションを実施し、合同会議で抽出されたキーワードを発信しました。

2. SDGsの具体的推進と組織内浸透支援

「サステナビリティの社内浸透」を推進するための施策提案として「サステナビリティフォーラム」を開催し、企業におけるサステナビリティの浸透を支援。また、昨年度から引き続き、企業の社会課題の解決の取り組みを支援するツールである「OUR SDGs(SDGs構築システム)」、社内活動の見える化ができる「SDGs未来のデザイン(SDGs評価サービス)」の活用により、公開型研修、講師派遣型研修の提供を推進しました。

3. DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進支援と人材育成

(1)DX推進 公開セミナーの実行

ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用したビジネスモデル、組織や企業文化、業務プロセスを変革し、競争上の優位性を確立するDXテーマに関し、DX推進人材の育成支援、特に「トランスフォーメーション人材」育成プログラムを37種類、84本のセミナーを実施しました。

(2)DX推進 カスタマイズ型セミナーの実行

講師派遣による個社別の課題解決のためのカスタマイズ型研修を実施しました。

Ⅱ 分野別事業概況

1. 公益目的支出計画実施事業

2022年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業の活動を次のとおり推進しました。

(1) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業のCTOが参画し、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本CTOフォーラム」(2022年7月～2023年3月)第17期研究活動を実施しました。

○今期開催概要

◇参加:42社+2大学

- ①全体会合…2回
- ②各分科会定例会合…3分科会

○3分科会による研究

分科会	テーマ
第1分科会 10社	“ひと”と“技術”の交差点(手法・場)をつくる ～匠・職人・エンジニアの技と新技術の掛け合わせ手法と 多様化する連携の場を考える～
第2分科会 18社+2大学	サーキュラーエコノミーと技術・研究開発 ～カーボンニュートラル達成から産業間の連携を考える～
第3分科会 14社	研究開発領域の人・働き方の多様性を考える ～能力を発揮できる環境・組織の在り方とは～

(2) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの工場における優れたものづくり革新活動への取り組み事例を表彰する「2023年(第11回)GOOD FACTORY 賞」を実施しました。

○受賞企業

受賞企業(社名50音順)	受賞部門	所在地
花王 Kao Industrial(Thailand)	ものづくり人材育成貢献賞	タイ(チョンブリー県)
ダイキン工業 DAIKIN COMPRESSOR INDUSTRIES	ものづくりプロセス革新賞	タイ(ラヨー県)
東芝 豊前東芝エレクトロニクス	ファクトリーマネジメント賞	日本(福岡県)
トヨタ自動車 SIAM TOYOTA MANUFACTURING	ファクトリーマネジメント賞	タイ(チョンブリー県)
リコー 沼津事業所 CMC事業本部	ファクトリーマネジメント賞	日本(静岡県)

ものづくり領域の第一線で活躍されている方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「第一線監督者のつどい(名古屋、福岡、仙台)」「GMCAタイ」「GOOD FACTORY 受賞企業講演会」をリアル開催し積極的な質疑と交流が行われました。

(3) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

「当面する企業経営課題に関する調査」の継続実施

日本企業が抱える経営の様々な課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策、その方向性を探る調査で、1979年から企業経営者を対象に実施しています。第43回となる2022年度調査は、7～8月に実施し、689社の回答を得ました。

【調査の内容項目】

- ・ 経営全般についての課題認識
- ・ 当面する個別経営課題の課題認識

DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組み状況

スタートアップ企業との協業・交流関係の取り組み状況

カーボンニュートラルに向けた取り組み状況と課題

BCP(事業継続計画)の取り組み状況

【調査結果の報告資料作成および外部発信】

- ・ 結果速報報告(2022年11月～12月)報告書12月
- ・ Webへの掲載、各種メディア等への情報発信

(4) 『JMAマネジメント』を電子化し本部サイトにて情報発信・普及啓発

経営者・ビジネスパーソンに向け、マネジメントを考えるための情報提供を行うとともに、JMAの活動・事業に関連した情報も合わせて発信しました。

(5) 人事プロフェッショナル育成事業の推進

人事プロフェッショナルの育成を目的に、コンピテンシー・スキル・知識に関する自己理解を深め、コミュニティの推進やHR-TECHなど高度化する最新技術と情報について広範囲に周知可能な場を目指して「HRX2022」を展示会とカンファレンスを併設して開催しました。

名称:HRX2022

会場:東京ビッグサイト

会期:10/26(水)～10/28(金)

来場:2,841名

2. 総務部門

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会2022年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

(1) 2022年度 会員総会 議事録

1. 日 時 2022年 6月13日(月) 15時00分～ 16時10分
2. 場 所 経団連会館 5階「ルビールーム」
東京都千代田区大手町1-3-2
3. 出席者 総会構成員総数 1,282名
出席構成員数 1,072名(委任状による出席を含む)
4. 出席理事 以下の18名が出席
(理事総数27名)
石 黒 成 直 伊 藤 雅 俊 加 藤 文 昭
金 子 眞 吾 熊 谷 俊 範 下 代 博
柵 山 正 樹 猿 丸 雅 之 鈴 木 亨
高 橋 広 行 竹 林 義 彦 宮 下 正 裕
渡 邊 健 二 中 村 正 己 井 上 直
小 宮 太 郎 曾 根 原 幹 人 根 本 和 幸
5. 出席監事 以下の2名が出席
(監事総数2名) 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議長 代表理事 中 村 正 己
7. 議事録作成者 代表理事 中 村 正 己

8. 議事の経過の要領、及びその結果

15時00分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決権数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と理事 井上直、理事 小宮太郎の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

【審議事項】

第1号議案 理事25名の選任(案)について

議長から、理事27名全員は定款第26条の規定により本会員総会の終結のときをもって任期が満了するので、その選任を願いたい旨説明を行い、選任の方法として全候補者を一括して審議採決することにつき議場に諮ったところ、過半数の賛成により一括採決の方法によることを承認可決した。よって議長が候補者25名について説明し、賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決し、被選任者はその就任を承諾した。

記

中 村 正 己	井 上 直	小 宮 太 郎	石 黒 成 直	伊 藤 雅 俊
井 上 礼 之	大 橋 徹 二	加 藤 文 昭	金 子 眞 吾	熊 谷 俊 範
下 代 博	小 路 明 善	柵 山 正 樹	佐 々 木 正 人	定 保 英 弥
猿 丸 雅 之	鈴 木 純	鈴 木 亨	仙 田 貞 雄	高 橋 広 行
津 賀 一 宏	富 田 哲 郎	松 崎 正 年	宮 内 謙	渡 邊 健 二

第2号議案 監事2名の選任(案)について

議長から、監事2名全員は定款第26条の規定により本会員総会の終結のときをもって任期が満了するので、その選任を願いたい旨説明を行い、選任の方法として全候補者を一括して審議採決することにつき議場に諮ったところ、過半数の賛成により一括採決の方法によることを承認可決した。よって議長が候補者2名について説明し、賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決し、被選任者はその就任を承諾した。

記

水 野 義 雄 網 谷 駿 介

第3号議案 2021年度 決算報告書(案)について

井上 直 理事・事務局長から2021年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄 監事から、2021年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が議場に諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 公益社団法人日本技術英語協会 吸収合併(案)について

井上 直 理事・事務局長が、公益社団法人日本技術英語協会との間でかねて交渉が進められてきた合併について、別紙 吸収合併契約書に記載のとおり、両法人間で吸収合併契約が成立した旨を報告し、合併の目的、趣旨等について説明した後、合併契約の承認について議長がその賛否を議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認可決された。

【報告事項】

1) 2021年度 事業報告書について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

井上 直 理事・事務局長が2021年度の事業報告書ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明し、報告した。

2) 2022年度 事業計画書 について

井上 直 理事・事務局長が2022年度 事業計画書について説明し、報告した。

3) 2022年度 収支予算書 について

井上 直 理事・事務局長が2022年度 収支予算書について説明し、報告した。

16時10分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第19条第2項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

(2)2022年度 臨時会員総会 議事録

1. 日 時 2022年 9月26日(月) 14時00分～ 14時16分
2. 場 所 日本能率協会 2階「204」号室
東京都港区芝公園3-1-22
3. 出 席 者 総会構成員総数 1,295名
出席構成員数 1,036名(委任状による出席を含む)
4. 出 席 理 事 以下の3名が出席
(理事総数25名) 中 村 正 己 小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出 席 監 事 以下の2名が出席
(監事総数2名) 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事 中 村 正 己
7. 議事録作成者 代表理事 中 村 正 己

8. 議事の経過の要領、及びその結果

14時00分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決権数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と理事 小宮太郎、理事 井上直の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

【審議事項】

第1号議案 公益社団法人日本技術英語協会 2022年度決算報告書(案)について

三吉紳仁 事務局長から、吸収合併消滅法人である当該法人の2022年度 決算報告書(案)について、存続法人として当会が承認する必要がある旨及び詳細について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄 監事から、2022年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が議場に諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

【報告事項】

1) 公益社団法人日本技術英語協会 2022年度事業報告書について

三吉紳仁 事務局長が吸収合併消滅法人である当該法人の2022年度の事業報告書について存続法人として当会より報告する必要がある旨及び詳細について説明し、報告した。

14時16分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第19条第2項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

(3)2022年度 第1回理事会 議事録

1. 日 時 2022年 5月17日(火) 14時57分～ 15時42分
2. 場 所 帝国ホテル(東京) 本館2階「孔雀西の間」
3. 出 席 者 理事総数 27名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 19名
4. 出席理事 伊 藤 雅 俊 大 橋 徹 二 加 藤 文 昭
金 子 眞 吾 熊 谷 俊 範 下 代 博
小 林 哲 也 柵 山 正 樹 猿 丸 雅 之
高 橋 広 行 竹 林 義 彦 宮 内 謙
宮 下 正 裕 渡 邊 健 二 中 村 正 己
井 上 直 小 宮 太 郎 曾 根 原 幹 人
根 本 和 幸
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

14時57分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 井上直、出席監事 水野義雄、網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2021年度 事業報告書(案)について

・事業報告 ・公益目的支出計画実施報告書

井上理事・事務局長から2021年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

第2号議案 2021年度 決算報告書(案)について

井上理事・事務局長から2021年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野義雄監事から、2021年度における事業報告ならびに決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

第1号議案、第2号議案について議長が諮ったところ、両議案とも全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決され、併せて、会員総会へ第1号議案について報告し、第2号議案を上程することについても承認された。

第3号議案 理事の選任(案)について

中村会長が、2022年度会員総会の終結のときをもって理事27名全員の任期が満了する旨を宣し、井上理事・事務局長から候補者25名の選任について個別に説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

第4号議案 監事の選任(案)について

中村会長が、2022年度会員総会の終結のときをもって監事2名全員の任期が満了する旨を宣し、井上理事・事務局長から候補者2名の選任について個別に説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決され、併せて、本議案を会員総会へ上程することも承認された。

第5号議案 経営審議員の委嘱(案)について

中村会長が、2022年度会員総会の終結のときをもって経営審議員29名全員の任期が満了する旨を宣し、井上理事・事務局長から候補者28名の委嘱について説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第6号議案 評議員の委嘱(案)について

中村会長が、2022年度会員総会の終結のときをもって評議員220名全員の任期が満了する旨を宣し、井上理事・事務局長から候補者214名の委嘱について説明があった。議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第7号議案 新入会員の承認(案)について

井上理事・事務局長から31法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第8号議案 2022年度 会員総会招集(案)について

井上理事・事務局長から2022年度会員総会招集(案)及び上程議題について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決された。

1. 日 時 2022年 6月13日(月) 15時00分～ 16時30分

2. 会 場 東京・大手町 経団連会館 5階「ルビールーム」

3. 議 事 **【審議事項】**

第1号議案 理事25名の選任(案)について

第2号議案 監事2名の選任(案)について

第3号議案 2021年度 決算報告書(案)について
監査報告

第4号議案 公益社団法人日本技術英語協会 吸収合併(案)について

【報告事項】

1) 2021年度事業報告書について

・事業報告 ・公益目的支出計画実施報告書

2) 2022年度事業計画書について

3) 2022年度収支予算書について

4. 書面による議決権行使制度の採用について

この会員総会において、総会に出席しない会員について書面による議決権行使は、行わないものとする。

15時42分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(4)2022年度 第2回理事会 議事録

- 1.日 時 2022年 6月13日(月) 16時25分～ 16時35分
- 2.場 所 経団連会館 5階「507号室」
東京都千代田区大手町1-3-2
- 3.出席者 理事総数 25名のうち 19名
- 4.出席理事 石 黒 成 直 伊 藤 雅 俊 加 藤 文 昭
金 子 眞 吾 熊 谷 俊 範 下 代 博
柵 山 正 樹 佐々木正人 定 保 英 弥
猿 丸 雅 之 鈴 木 純 鈴 木 亨
高 橋 広 行 松 崎 正 年 宮 内 謙
渡 邊 健 二 中 村 正 己 井 上 直
小 宮 太 郎
- 5.出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
- 6.議 長 理事(前会長) 中 村 正 己

16時25分、井上 直理事から新会長選定までの議長として、前会長である中村正己理事の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 役付理事の選定について

中村正己議長から2022年度会員総会で承認された理事の中から、役付理事の選定を行いたいとの発言があり、出席者から事務局案の提示が求められた。

井上直理事から事務局案について説明があり、議長が諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。

なお、被選定者はその就任を承諾した。

記

【代表理事】中 村 正 己、小 宮 太 郎、井 上 直

【会 長】中 村 正 己

【専務理事】小 宮 太 郎

【常務理事】井 上 直

第2号議案 評議員の委嘱(案)について

井上直理事から評議員10名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 事務局長の委嘱(案)について

井上直理事から事務局長の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

報 告

報告事項) 2022年度 第3回理事会の開催について

井上直理事から2022年度 第3回理事会の開催について説明があった。

16時35分、すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(5)2022年度 第3回理事会 議事録

1. 理事会への報告を要しないものとされた日及び理事会の決議があったものとみなされた日
2022年8月29日
2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - 第1号議案 公益社団法人日本技術英語協会 2022年度 事業報告書(案)について
別添資料に記載のとおり。
 - 第2号議案 公益社団法人日本技術英語協会 2022年度 決算報告書(案)について
別添資料に記載のとおり。
 - 第3号議案 一般社団法人日本能率協会 2022年度 臨時会員総会招集(案)について
別添資料に記載のとおり。
 - 第4号議案 評議員の委嘱(案)について
別添資料に記載のとおり。
3. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案をした理事
会長(代表理事) 中村 正己
4. 議決に加わることができる理事の総数
25名
5. 議事録の作成に関わる職務を行った理事の氏名
会長(代表理事) 中村 正己

2022年8月18日付で会長(代表理事)中村正己が理事全員に対して上記議案について提案書を発し、当該事案につき、2022年8月29日までに理事全員から書面により同意の意思表示を得、かつ監事が異議を述べなかつたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般法人法」という。)第96条および当法人定款第33条第2項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

また、会長(代表理事)中村正己が当法人の理事および監事全員に対して、上記のとおり理事会へ報告すべき事項を通知したので、一般法人法第98条の規定に基づき、理事会への報告を要しないものとされた。

上記のとおり、一般法人法第96条および当法人の定款第33条第2項の規定に基づく理事会の決議の省略及び同法98条に基づく報告の省略を行ったので、理事会の決議があったものとみなされた事項及び理事会への報告を要しないとされた事項を明確にするため、本議事録を作成し、議事録作成者が記名、押印した。

(6)2022年度 第4回理事会 議事録

1. 日 時 2022年10月24日(月) 14時56分～ 15時40分
2. 場 所 帝国ホテル 東京 3階「扇の間」
東京都千代田区大手町1-3-2
3. 出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 17名
4. 出席理事 石 黒 成 直 伊 藤 雅 俊 加 藤 文 昭
熊 谷 俊 範 下 代 博 柵 山 正 樹
佐々木正人 定 保 英 弥 猿 丸 雅 之
鈴木 純 鈴木 亨 高 橋 広 行
宮 内 謙 渡 邊 健 二 中 村 正 己
小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

14時56分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村正己議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮太郎、井上直、出席監事 水野義雄および網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2022年度 JMA事業活動の経過報告について

三吉紳仁事務局長から2022年度JMA事業活動の経過報告について説明があった。

第2号議案 評議員の委嘱(案)について

三吉紳仁事務局長から評議6名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 新入会員の承認(案)について

三吉紳仁事務局長から55法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

15時40分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(7)2022年度 第5回理事会 議事録

1. 日 時 2023年 3月22日(水) 14時55分～ 15時40分
2. 場 所 帝国ホテル 東京 本館2階「蘭の間」
3. 出席者 理事総数 25名のうち 代表理事 中村正己 はじめ 18名
4. 出席理事 石 黒 成 直 伊 藤 雅 俊 加 藤 文 昭
金 子 眞 吾 熊 谷 俊 範 下 代 博
柵 山 正 樹 佐 々 木 正 人 猿 丸 雅 之
鈴 木 純 鈴 木 亨 仙 田 貞 雄
高 橋 広 行 松 崎 正 年 宮 内 謙
中 村 正 己 小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議長 代表理事(会長) 中 村 正 己

14時55分、代表理事 中村正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣した。

中村正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮太郎、井上直、出席監事 水野義雄、網谷駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2023年度 事業計画書(案)について

三吉事務局長から2023年度事業計画書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第2号議案 2023年度 収支予算書(案)について

三吉事務局長から2023年度収支予算書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 評議員の委嘱(案)について

三吉事務局長から評議員17名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 新入会員の承認(案)について

三吉事務局長から27法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 事務局長の委嘱(案)について

三吉事務局長から事務局長の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

15時40分すべてを議了し、中村正己議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

3-1. 会員組織活動

産業界および企業・団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を推進いたしました。

(1) 法人会員の拡充活動

JMAの構成員である法人会員の拡充を目的として、事業部門と入会促進のための情報共有を密に行うとともに、会員サービスの充実に取り組みました。昨年同様、地域格差なく会員サービス活動に参加できるオンライン講演会のテーマ等を充実させることや、新規のワークショップを開発・導入することで、更なる利用促進に努めました。

その結果として、2022年3月期に比べ法人会員は7社増・13口増となりました。2022年度末(2023年3月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2023年3月	1,289社	1,443口	5名
2022年3月	1,282社	1,430口	7名

(2) 法人会員サービス活動

全国の法人会員の皆様に対し、JMAからの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めました。

①「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催(会員無料参加)

法人会員の経営者・役員の方々を主な対象として、人間形成と「経営哲学」確立の一助となることを目的にオンラインを主体とした講演会を年間3回開催しました。人気テーマについてはアーカイブ配信も行いました。

(申込者数:734名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第542回 田中角栄氏にみるリーダーの資格と生き様 ～日中国交正常化50周年に際して～	小長 啓一 氏 一般財団法人産業人材研修センター 理事長／島田法律事務所 弁護士	5月19日	東京 オンライン
第543回 生物はなぜ死ぬのか ～生物学的死生観について～	小林 武彦 氏 東京大学 定量生命科学研究所 教授	7月7日	オンライン
第544回 自分を問い直し 未来を創造する 「禅的マネジメント」のすすめ	小森谷 浩志 氏 株式会社ENSOU 代表取締役 神奈川大学 経営学部 講師	10月5日	オンライン

②「JMAマネジメント講演会」の開催(会員無料参加)

企業・団体等の経営課題解決に直結するテーマを選定し、オンラインによる講演会を年間9回開催しました。人気テーマについてはアーカイブ配信も行いました。

(申込者数:1,986名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第1回 「Withコロナの世界」の処方箋 —100年前のパンデミックから人・組織・社会が 学ぶべきもの—	仁科 幸一 氏 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部	5月26日	オンライン
第2回 「ファン コミュニティ」のススメ ～文化を作りプロダクトやサービスを 定着させる秘訣～	K T 氏 Snowflake株式会社 プロダクトマーケティングマネージャー 兼 エヴァンジェリスト	6月2日	オンライン
第3回 在独ジャーナリストが見た ドイツのカーボンニュートラル政策の今 ～ウクライナ情勢とドイツの非炭素化政策～	熊谷 徹 氏 在独ジャーナリスト	7月2日	オンライン
第4回 データから読み解く 就業をめぐる中高年・組織の意識	栗田 卓也 氏 株式会社マイナビ 社長室 HRリサーチ統括部 統括部長	9月8日	オンライン
第5回 カウンセラーが語る 中高年期の心理的課題の処方箋	上田 琢哉 氏 青山学院大学 教育人間科学部 心理学科 准教授 博士(臨床心理学) 公認心理師・臨床心理士	9月22日	オンライン
第6回 デジタルとリアルが融合する世界で生き残る 全ビジネスパーソン必須のデータリテラシー 基礎知識	K T 氏 Snowflake株式会社 プロダクトマーケティングマネージャー 兼 エヴァンジェリスト	11月29日	オンライン
第7回 シリコンバレー・シアトル・ニューヨーク 米国先進3都市における 「Web3」「AI」「サイバーセキュリティ」の最新動向	江藤 哲郎 氏 ワシントン州政府商務省日本代表 市嶋 洋平 氏 株式会社エクサウィザーズ 社長室 マネージングエディター 中沢 潔 氏 Capy株式会社 Chief Alliance Officer(CAO)	12月8日	オンライン
第8回 研究結果と企業事例から考える イノベティブで幸福度の高い組織は どのように作るべきか	前野 隆司 氏 慶応義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授	12月13日	東京 オンライン
第9回 記者から学ぶ 伝わるプレスリリースの書き方	澤 圭一郎 氏 株式会社毎日新聞社 事業統括	2023年 2月22日	オンライン

③「JMA会員交流フォーラム」(異業種交流会)の開催

会員企業の交流促進を目的とした「JMA会員交流フォーラム」(全体テーマ:幸福度の高い組織づくり～仕事を楽しむ～)を開催し、情報交流活動を実施しました。

(3回シリーズ、参加者数:6社7名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第1回 教え合い、助け合える職場を自分たちがつくる	ファシリテータ:春野 真徳 氏	11月28日	東京
第2回 良い(いい)会社とは? ～仕事を楽しむことができるチームづくり～	ファシリテータ:春野 真徳 氏	12月20日	東京
第3回 仕事を楽しむ ～工夫と業績を結び付ける～	【企業・施設訪問】 ヤマハ発動機株式会社 山下 和行 氏 鳥居食品株式会社 代表 鳥居 大資 氏 ファシリテータ:春野 真徳 氏	2023年 2月7日～ 8日	静岡

④「テーマ特化型ワークショップ」[CONNECT Labo](異業種交流会)の開催

知識付与ではなく、参加者が主体となる新たな「ワークショップ」(体験型講座)2種を計3回開催しました。

(申込者数:62名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
日常から離れた空間に身を置き、自分の一番大切なものへ近づく (中高年のこれからの働き方・生き方について内省と対話)	島森 俊央 氏 株式会社グローセンパートナー 代表取締役 有冬 典子氏 株式会社Corelead 代表取締役	11月19日～ 20日	横浜
第1回 新規事業開発基礎入門 ワークショップ	中本 卓利 氏 特定非営利活動法人Startup Weekend 理事	12月14日	東京
第2回 新規事業開発基礎入門 ワークショップ	中本 卓利 氏 特定非営利活動法人Startup Weekend 理事	2023年 2月22日	東京

⑤情報発信サービス「CONNECT」

会員企業のサービスや製品機能だけではなく、開発背景や思いなどのストーリーを記事化し、小会と関係性の深い企業に所属するビジネスパーソンへの情報発信を支援しました。

「CONNECT Labo」の参加者に情報発信サービス「CONNECT」を案内・利用していただき、会員の出会い、つながりの機会を創出しました。

3-2. 広報活動

2022年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じてJMAの公益性、社会性を訴求しました。

(1) 報道機関向け広報活動

2022年度は、ニュースリリース・レター配信(44回)を行いました。

【主な発表・発信案件】

発表テーマ	発表月
国内唯一、CDP「気候変動」分野の第三者検証パートナーに認定	4月
「JMAQA AWARDS 2022」受賞組織決定	4月
7月20日(水)～22日(金)『第8回東京猛暑対策展』東京ビッグサイトで開催!	7月
7月27日(水)～29日(金)『第14回ホテル・レストラン・ショー&FOODEX JAPAN in 関西2022』インテックス大阪で開催!	7月
『学生プロジェクトデザインコンペティション2022』開催決定! 2022年9月16日(金)まで作品を募集	8月
出展・過去最大規模での開催「国際物流総合展2022」9月13日(火)～16日(金) 東京ビッグサイト東展示場1～8ホール	9月
今回初開催となる4つの展示会や災害リスク対策など『まちづくり』に関する9つのビジネス展示会を九州で開催	9月
今年は海外から8か国・地域が出展! 国内最大級の建築のプロが集まる展示会「Japan Home&Building Show 2022」が開催	10月
マリンメッセ福岡にて農業&観光サービス業界の展示会を開催! 約100社が出展 11月15日(火)・16日(水)2日間	11月
「日本企業の経営課題2022」調査報告 第1弾～第5弾 *第1弾はDXの取り組み状況や課題	11月～12月
『トップマネジメント意識調査2022』<調査結果発表>	12月
優良工場表彰制度「第11回 2023 GOOD FACTORY賞」決定について	12月
【新刊ご案内】日本能率協会創立80周年記念出版『経営生きもの論 稀代のコンサルタント岡田潔の経営哲学』	1月
国内最大級のホテル・レストラン・フード業界の展示会「HCJ 2023」を2月7日(火)から4日間、東京ビッグサイトで開催	1月
アジア最大級の国際食品・飲料展 FOODEX JAPAN 2023 会場を東京ビッグサイトに移転し、3月7日(火)から4日間開催!	2月
「第41回第一線監督者の集い名古屋」最優秀事例決定	3月

以上のほか、展示会やシンポジウム、セミナーなどの開催告知に関するニュースリリースを配信しました。

(2) 報道記事掲載報告

2022年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約3,100件となりました。(2021年度は約1,400件)

調査・アンケート結果の発表の報道は約170件(2021年度は約150件)でした。

展示会事業については、会期前～会期後に約2,600件を超える報道がありました。(2021年度は約1,150件)

(3) 外部媒体への執筆・寄稿活動

JMAの活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMAへの共感を高める広報展開を図りました。

【主な執筆・寄稿】

媒体名	連載期間／掲載号	テーマ
日本物流新聞	2023年1月	年頭所感 「創立80周年を迎えて」 (会長 中村 正己)
読売新聞オンライン	2022年8月	調査研究:「グレート・リセット」時代の企業経営 組織の社会性向上が成長につながる (執筆:経営研究主幹 曾根原 幹人)
日刊自動車新聞	2022年5月～2023年3月(6回)	「社会の声を組織成長・事業変革のチャンスに 日本能率協会の眼」 (執筆:産業振興センター)

(4) JMAとJMAの活動を知っていただくためのホームページの充実

JMAについての情報発信スピードを高め、多面的に理解をいただくとともに産業界の皆様にとっての有益な情報を発信するため、「JMAの歴史」「JMAマネジメント」—①経営者講演 ②常勤理事インタビュー ③理事・評議員インタビュー ④活動レポートをホームページを通じて発信いたしました。

4. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1)重点事業方針

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長、コーポレートガバナンス・コードの要請から経営者・役員研修は必須であると考えております。環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供しました。

前年同様コロナ禍での開催となりましたが、一部セミナーを除きポストコロナでのリアル開催に重点を置き、新任の取締役、執行役員向けセミナーを中心に前年よりも多くの企業に活用いただきました。

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

経営者として必要な「ぶれない決断軸」と「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力や経営革新の実践力を磨くための選抜研修プログラムとしてJMA マネジメント・インスティテュート(JMI) 6コースを実施しました。一部コースはオンライン開催、オンライン併用開催とするなどしましたが、トップマネジメント分野と同じくポストコロナでのリアル開催に重点を置き、前年よりも多くの企業に活用いただきました。

②人事・人材開発分野の各種支援事業

セミナーの開催形態では、対面リアル参加か、オンラインでの参加かのいずれかを選択いただく、いわゆるハイブリッド(複合型)のセミナー形態を提供してきましたが5月に提供を見直し、6月以降は各形態での他社交流を充実させることに注力してきました。オンラインセミナーの場合は、名刺交換も可能なZOOM背景を導入し、受講者に活用いただいております。

セミナー参加者以外のお客様では、セミナーの申込責任者(主に人事部・人材開発部の方々)を対象とし、お客様同士の交流・お客様とJMAの関係性構築のための場づくりとした交流会開催に注力してきました。「マネジメント層の力を伸ばす人材育成体系の作り方」「若手世代の育て方点検」「さらなる女性活躍にどう取り組むか」など人材育成上で関心の高いテーマで実施しました。

コロナ禍でリアルな接点が薄れていたこともあり、ワークショップでの意見交換に加えて懇親会も実施しました。

10月には東京ビックサイトでの展示会HRXにも出展し、小会のマネジメント教育、リーダーシップ開発に関するコンテンツ、セミナーを紹介し、人事担当者の情報収集、知識・スキル向上を支援しました。

(2) 主要事業活動

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催実績
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top management Seminar」 第8回 新任社長セミナー 第111～112回 新任取締役セミナー 第82～86回 新任執行役員セミナー 第11回 経営革新塾	10月、11月、2023年1月 8月、11月(2泊3日 合宿) 7月、9月、10月、11月、 2023年2月(2泊3日 合宿) 10月
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第75～79回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第72～74回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第70～72回 経営者・幹部の戦略財務・会計セミナー 第49～50回 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 第43～46回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第33～35回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー	5月、8月、11月、2023年2月 8月、10月、2023年1月 8月、10月、2023年1月 10月、2023年1月 6月、9月、12月、2023年2月 8月、11月、2023年3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催実績
部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース	7月～2023年2月
生産・開発マネジメントコース	7月～2023年3月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース	9月～12月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツコース	9月～12月
戦略人事プロフェッショナルコース	8月～2023年2月

②人事・人材開発・組織開発事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催実績
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーのためのマネジメント基礎コース(LDC) 中堅社員のためのビジネス遂行力向上コース(BTC) 新任管理者合同研修会(NMC) 職場リーダー(係長・主任相当職)合同研修会 新入社員教育セミナー (実務基本コース、機能別コース、社会人基礎力)	通年(5月～2023年2月) 〃(5月～2023年3月) 〃(6月～2023年2月) 〃(7月～2023年1月) 〃(5月～2023年2月) 〃(6月～11月、2023年1～2月) 4月(計24クラス開催)
ビジネススキル分野	若手・中堅社員のための文章力強化セミナー 課題設定力養成セミナー ロジカルな思考力を鍛える問題解決力強化セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー コーチング・スキルトレーニングセミナー	5月、7月、9月、11月、12月、2023年1月、3月 6月、9月、11月、12月 6月、7月、9月、10月、11月、12月、2023年2月、3月 5月、6月、7月、10月、11月、12月、2023年2月、3月 9月、11月、2023年3月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクター基本コース 人材マップの作り方と活用セミナー 戦略人事プロフェッショナルコース 人と組織の未来をつくる「人事研究会」 HR Leaders NEXTカンファレンス2022	7月、10月、2023年2月 7月、2023年2月 12月、2023年3月 11月、2023年1月、3月 8月～2023年2月 8月～2023年1月 10月
マーケティング・営業・CS分野	マーケティング入門コース はじめてのマーケティング実務基礎セミナー マーケティング戦略基礎コース 新事業開発実践力養成コース マーケティング・リサーチとデータ解析入門セミナー BtoB若手営業のための「考える力」向上セミナー 価格交渉力強化セミナー(旧:価格戦略強化セミナー) VOC「お客様の声」活用セミナー(入門編)	6月、12月 5月、7月、9月、11月、2023年3月 5月、9月 6月、10月、2023年2月 9月、2023年1月 10月、2023年3月 6月、11月 10月、2023年3月

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点に対して次のように推進しました。

5-1. 経営ソリューション

(1) 経営者育成および役員対象プログラムの実施

経営者育成および役員対象プログラムの実施に関しては、引き続き数多くの個社支援の要望をいただきました。課長、部長向けにはアセスメント実施により、強みや課題について自己認識を深めたうえで研修に臨む流れを設計しました。役員向けには、法務、ガバナンス、財務など定番の経営知識を付与する内容に加え、DXの知見を深めるプログラムへのお問合せもいただきました。

(2) 効果的、効率的な学習方法および学習環境の創造

オンラインとリアルを組み合わせたブレンディッドラーニングへの対応として、「アセスメント、動画学習、研修、理解度テスト」の4つの商品群をパッケージとした提案を進めました。研修のみの「点」での学習ではなく、研修前後を含めた一連の流れで受講することにより、学習効果を最大化することを目指しました。

(3) アセスメントを起点としたマネージャー層の能力開発への貢献

マネジメントの役割が大きく変化しています。企業を取り巻く環境変化のスピードが増しており、効率的に着実に組織を運営できる「調整型のリーダー」から、価値を生み出す組織へと変革を推進できる「変革型のリーダー」がより求められるようになっていきます。こうした人材の発掘、育成に貢献するため、主にマネージャー層を受検対象にした複数のアセスメントと、診断項目に対応した学習動画、研修などを連動させた研修メニューを提案、実施しました。

5-2. 公共体ソリューション

(1) 大学経営改革支援

コロナウイルス禍の影響から回復が見られた2022年の大学業界ですが、社会要請への対応も一部進められました。対面授業とオンライン授業の効果的なカリキュラム設計、18歳人口減少や大学入試改革に伴う早期定員確保、ガバナンス改革に関する制度改正など具体性ある施策が準備実行されました。このような大学を取り巻く環境変化に即し、JMAでは職員組織を経営改革の中核と捉え、階層別・部門別に必要とされるキャリア開発やマネジメント力向上に寄与するSD(スタッフ・ディベロップメント)教育の推進、新たな入試広報戦略の活動支援、経営ガバナンス改革を注視した支援事業などを行いました。

重点活動テーマ：

1. ミドルマネジメント層の強化支援
2. 専門部門別キャリア支援の充実
3. リモートによる入試広報手法の支援活動
4. 経営ガバナンス改革に即した業務支援

■主要事業活動

対象	名称等	実施月
入試広報向け	学生募集力強化支援調査・教育	通年
企画IR向け	中期経営計画／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
個別大学支援	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
階層・部門別向け	第12期 JMA大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム (管理者・部門別・スキル別・大学事例の4コースで開催)	7月～12月
財務部向け	経常費補助金一般補助シミュレーションソフト	10月～

(2)自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関に向けて、「経営感覚を持った組織への転換」「継続的な改革・改善への仕組みづくり」「目的志向・成果志向による経営資源配分の仕組みづくり」「人材育成」「人事評価の構築・運用支援」等について、教育研修型による支援を実施しました。また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。

2022年度は、中期経営計画にあたる「総合計画策定支援」を、4団体で実施し、人口減少や人口増加などの各自治体での経営課題にあわせた支援を行いました。自治体DXに関しては、前述の「総合計画策定支援」において、自治体業務・地域生活・地域産業の各分野でのあり方を支援しました。

■主要事業活動

分野	名称等	実績／実施月
PDCAサイクルの構築・習慣化	中期経営計画策定支援(自治体DX支援包含)	4団体
	行政評価・行政経営等マネジメントの仕組み構築	14団体
	行政経営DB(クラウド型での提供)	15団体
人事管理	階層別・スキル別教育	通年実施
	人事評価導入、評価者研修等	6団体
	人事評価・情報管理DB(クラウド型での提供)	3団体
働き方改革／職員力向上	業務診断、定員適正化計画策定支援	0団体
	組織風土診断、マネジメント診断	0団体

6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

6-1. 関西地域

(1) 重点事業方針

① 社会環境や価値観の変化への対応と競争力強化のための課題解決と人材育成支援

経営幹部をはじめ階層別研修を中心に集合・対面研修の機会を増やすとともに、オフィスワークとリモートワーク併用の働き方に対応した新たな組織・チームのマネジメントやコミュニケーション、思考力をテーマとしたセミナーを数多く開催しました。

また、新たな事業や商品の開発と販促をより一層促進するために、マーケティング・営業関連のプログラムを充実させました。

関西企業のみならず全国の企業へ、集合・対面とオンラインで合計297本のセミナー開催を通して最新情報を提供しました。

② 人事・人材開発部門向けの課題解決と人材育成

人事向けの長期コース「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房(全12日間)」は、25周年記念イベントを大阪と東京で開催。第26期は6～12月に開催し、年4回の合宿も行いました。また、人事分野の多様化に対応するため、新規の中長期コースとして、合宿も取り入れた集合型の「人事労務実践コース～松下直子ゼミナール～(全4日間)」と、オンラインで開催する「人事戦略実践コース(全12日間)」を開講しました。

③ ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と人材育成

QCD等の管理技術に関する各種スキルや、調達活動の実務を解説するプログラム、研究開発部門を対象とした知識習得セミナーをオンライン研修中心に提供しました。特に調達難、コスト増、物流問題への対応など企業の関心が高いテーマを積極的に開発し、合計168本のセミナーを開催しました。

④ デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進のための課題解決と人材育成

DXを推進する人材を育成するためのプログラムを新たに15本開発し、育成体系を整えて提示。合計100本のセミナーを開催しました。多くの企業で「D」(デジタル)に注目されがちですが、本来の目的である「変革」、つまり「X」(トランスフォーメーション)が重要との認識のもと、「トランスフォーメーション人材」育成のプログラムが多いのが特長です。

⑤ 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

i) 組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を支援しました。

- ・ 社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・ 人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・ 階層別研修等の基幹人材育成支援
- ・ 関西地域の企業に所属する人事・人材開発部門の方を対象に「人事勉強会」など交流活動や経営者講演の実施

ii) 個別ソリューション

個別の課題解決にあたり最適なソリューションを実施しました。

- ・ イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・ 組織開発、組織活性化支援(タレントマネジメント等)
- ・ サクセッションプラン実現支援
- ・ 「カスタムメイド型の次世代経営者・経営幹部育成」支援
- ・ “戦略思考力アセスメント”を軸とした能力開発支援(アセスメント、動画、研修)

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催実績
中長期コース	人事・人材開発スタッフフォーラム 第26期「夢工房」 第1期 人事労務実践コース 第1期 人事戦略実践コース	6月～12月 11月～2023年1月 10月～2023年2月
人材マネジメント、階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース／3日間コース 部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) 新任管理者合同研修会 リーダーのためのマネジメント基礎コース(LDC) 職場リーダー(係長・主任相当職)合同研修会 若手社員に求められる「6つのキホン」習得コース など	7月、11月 4月 9月、12月、2023年2月 8月、10月、2023年2月 6月、8月、10月、12月、2023年2月 8月、10月、2023年3月 8月、12月 9月、11月、2023年2月
人事・総務、人材開発	人的資本マネジメント推進セミナー 労務管理基礎セミナー 採用力向上セミナー〔面接官トレーニング〕 人事・労務のためのExcelスキル向上セミナー 総務の仕事力向上セミナー 秘書・アシスタント業務基本セミナー “教育研修体系のつくり方”セミナー など	8月 6月、11月 4月、5月、6月、8月、10月、11月、 12月、2023年1月、2月 10月、2023年1月 5月、9月 5月、10月、2023年2月 8月、10月、12月
ダイバーシティ・女性活躍推進・働き方改革	ダイバーシティ&インクルージョンの推進と制度設計セミナー 外国籍メンバーに対するコミュニケーション向上セミナー 発達障害の理解と関わり方セミナー 女性リーダー養成コース 女性のためのレジリエンス思考術入門セミナー 「ムダゼロ」時短しごと術実践セミナー 残業できない時代の4倍速しごと術実践セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー など	11月 4月、8月、2023年2月 5月、8月、11月、2023年2月 9月、2023年1月 7月、11月 6月、10月、2023年2月 7月、9月、12月 5月、7月、11月、2023年2月
思考力・コミュニケーション	若手・中堅社員のための3つの思考力向上セミナー 新入・若手社員のためのロジカルシンキング入門セミナー クリティカルシンキング基礎セミナー 説明力強化トレーニングセミナー 管理職・リーダーのためのスピーチ力向上セミナー など	7月、9月、11月、2023年2月 4月、5月、9月、2023年2月 7月、12月、2023年3月 6月、9月、11月、2023年3月 6月、11月

分野	名称	開催実績
リーダーシップ・ 部下育成・ チームづくり	部下育成・後輩指導のための伝え方向上セミナー ティーチング・コーチング実践習得セミナー 部下・後輩指導における効果的な叱り方セミナー 5 (ファイブ) シップセミナー チームビルディング入門セミナー など	6月、10月 6月、9月、11月、2023年2月 7月、9月、12月、2023年2月 11月、2023年3月 9月、11月
事業戦略・ マーケティング・ 営業	事業戦略基礎セミナー はじめての新事業開発セミナー オープンイノベーションによる新事業開発基礎セミナー マーケティング基礎セミナー BtoBマーケティング基礎セミナー 営業の基本能力養成セミナー 営業アシスタントの仕事術セミナー など	6月、9月、2023年1月 6月、8月、12月 8月、2023年1月 4月、7月、11月、2023年2月 6月、9月、2023年1月 7月、2023年2月 11月、2023年2月
生産・調達	値上げ要求対策セミナー ものづくり海外拠点の自立化推進セミナー 調達基礎力向上セミナー 調達担当者が知るべき需要予測入門セミナー CSR／持続可能な調達を実現させるサプライヤマネジメント など	4月、8月、12月 7月、12月 5月、7月、12月、2023年2月 6月、2023年1月 9月、2023年2月
研究開発・技術	技術プレゼンテーションスキル向上セミナー 技術者のための「報告書・レポートの書き方」 DR／DRBFM実践研修 など	5月、8月、10月、12月、2023年1月 4月、8月、9月、2023年2月 5月、9月、2023年1月
DX推進	JMAデータサイエンス講座(全4セミナー) 経営幹部のためのDX戦略実践力養成コース 自部門で実践するDX入門セミナー DX時代のマネジメント能力開発コース DX時代に求められる「3つの思考法」入門セミナー アジャイル思考実践セミナー 人事のためのHRテックの活用とDX推進セミナー など	6月～2023年3月(各1～5回開催) 9月、2023年2月 8月、10月、11月、2023年2月 6月、9月、11月、2023年2月 5月、7月、10月、12月 9月、11月、2023年2月 10月

6-2. 中部地域

(1)重点事業方針

①地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

3年ぶりに評議員会を開催し「中部地域におけるものづくりとひとづくり」をテーマに課題の情報収集と共有に取り組みました。

②中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い:名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を開催。中部地域をはじめ全国に幅広く発信し、ものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進しました。

③経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

個社別の課題に応じたソリューション事業はものづくりに関する課題に寄り添った提案を強化しました。

(2)主要事業活動

分野	名称	開催実績
生産分野	第40回 第一線監督者の集い名古屋	2023年 2月
生産分野	中部ものづくりフォーラム	2023年 2月
生産・開発・購買	ものづくり経営ソリューション	通年

7. ものづくり分野

生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、上海(中国)地域評議員会、バンコク(タイ)評議員会に対する個別ヒアリングや分科会を通じて把握した産業界の課題と2022年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

①ものづくり人材育成を支援

パンデミックや紛争など経営における購買・調達機能の役割の変化から、購買・調達業務に携わる方を対象とする資格制度CPP(Certified Procurement Professional)の改版に着手しました(2023年5月リリース予定)。

日本の製造業の連携・共創に向けたブレイクスルーの事例共有と、相互交流を通じ、製造業ならびに産業界全体の競争力強化とプレゼンス向上の一助となることを目的にJapan Industrial Management Summit(日本ものづくり経営サミット)を初開催しました。

②日本企業のイノベーション活動を支援

日本を代表する企業のCTOが参画し、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本CTOフォーラム」にて3年ぶりとなる海外視察ミッション(オランダ・アイスランド視察)を敢行しました。サーキュラーエコノミー、再生可能エネルギーを敢行しました。

分野	名称	開催実績
事例交流	第18回 第一線監督者のつどい:福岡	10月
	第9回 第一線監督者のつどい:仙台	11月
	GENBA Management Conference & Award in Thai(第一線監督者のつどい:タイ)	12月
	第41回 第一線監督者のつどい:名古屋	2023年2月
	第11回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会	2023年3月
	Japan Industrial Management Summit(日本ものづくり経営サミット)	2023年3月
人材育成	生産・製造系セミナー	通年
	購買・調達系セミナー	//
	開発系セミナー	//
	ものづくりソリューション(講師派遣)	//
	資格制度 CPP(購買・調達、A級/B級)*1	//
	CPE(生産技術、A級/B級)*2	//
	CPF(第一線監督者)*3	//
	アーカイブセミナー(生産、調達、開発)	//
	JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース	7月～2023年3月
	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム	10月～2023年3月
生産革新プロフェッショナルコース(IE士)	10月～12月	
開発・技術戦略リーダー養成コース	10月～2023年2月	

*1: CPP :Certified Procurement Professional

*2: CPE :Certified Production Engineering

*3: CPF :Certified Production Foreman

8. 産業振興事業分野

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会、技術シンポジウム、セミナーを開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき次のように実施いたしました。

(1)重点事業方針

①リアルを重視した展示会・ビジネスマッチングの開催

産業振興を目的に、出展者と来場者の商談機会を創出するマッチングの場、最新情報に触れられる場、人的交流の場を提供しました。東京開催の展示会は地域からの来場者が増え、リアル展示会の価値である、偶然出会う商品・サービスの発見、人と話すことで広がるソリューションへのヒントを提供しました。また、FOODEX JAPANでは60カ国からの出展者、55カ国からの来場者が活発に商談を行い、国内外の企業をつなげる商談機会を創出しました。

②技術シンポジウム・セミナーと関連展示会の連動

日進月歩で進化する技術に対応した事業の変革、それらに携わる人材不足など課題対策の最新事例共有・人材育成を目的とした各種技術シンポジウム・セミナーを開催しました。公開型セミナーでは知識習得に加え、異業種交流による気づきを促進し、人の成長を通じた業界発展および人的資本経営に活用いただきました。

③新領域での展示会開催

多様な社員が活躍しパフォーマンスを発揮できる組織づくりに向けて人材マネジメントの大きな変革が求められています。リモートワークが広がるなかで、新たなコミュニケーションツールの導入、オフィス機能の見直し、情報セキュリティリスクへの対応なども迫られている人事・総務部門に向けて最新テクノロジーやサービスの導入、人事・総務分野のトランスフォーメーションを後押しすることを目的に「HRX2022」を初開催しました。

④業界専門団体・組織、業界リーダー企業との連携強化

全国4カ所で開催している観光・食をテーマにしたサービス産業向け展示会で、各地域企画委員をはじめとする業界リーダーの方々を横ぐしでつなげる交流会を開催しました。JMA主催展示会をベースにしたコミュニティを構築し、新たな人との出会い、企業間の情報交流を促進することで、観光立国を目指す業界の発展につながる場を創出しました。

⑤地方創生支援

地域経済活性化に貢献するため、北海道、大阪、福岡でも展示会を開催しました。地域の課題に寄り添ったソリューション提案のため、業界団体の地域支部や自治体の巻き込み、同時開催展示会主催と相互入場の導入など経済効果を高めるための工夫をしました。

(2) 産業振興分野の主な事業

(展示会、催事)

名 称	開催月
TECHNO-FRONTIER 2022 第40回 モータ技術展 第31回 モーション・エンジニアリング展 第15回 メカトロニクス制御技術展 第37回 電源システム展 第1回 パワー半導体と応用機器展 第3回 電子部品材料展 第35回 EMC・ノイズ対策技術展 第24回 熱設計・対策技術展 第2回 開発・設計DX展 第4回 部品設計・加工技術展	7月
INDUSTRY-FRONTIER 2022 第4回 “つながる工場”推進展特別企画 予兆診断・保全特集 第15回 生産システム見える化展 第3回 工場内物流最適化展 第2回 工場の協働ロボット利活用展 第2回 非接触Tech	7月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2022 第8回 東京猛暑対策展 第9回 東京労働安全衛生展 第1回 東京騒音・振動対策展	7月
第14回 ホテル・レストラン・ショー& FOODEX JAPAN in 関西 2022	7月
国際物流総合展 2022	9月
九州ホームショー&ビルディングショー 2022	9月
九州 都市開発・建設総合展 2022	9月
九州 災害リスク対策推進展 2022	9月
第4回 九州猛暑対策展	9月
第2回 九州労働安全衛生展	9月
NEXT150 北海道プロジェクト 観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2022 北海道 都市開発・建設総合展 2022 災害リスク対策推進展 北海道 2022	10月
Japan Home & Building Show 2022 第44回 ジャパンホームショー 第17回 ふるさと建材・家具見本市 第8回 店舗・商業空間デザイン展 第7回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第6回 団地・マンションリノベーション総合展 第5回 イノベーションオフィス総合展 第8回 トイレ産業展 第1回 解体・リノベーション総合展	10月

名 称	開催月
インテリアトレンドショー JAPANTEX 2022	10月
第7回 アジア・ファニッシング・フェア 2022	10月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2022	10月
HOSPEX Japan 2022(第51回 日本医療福祉設備学会併設) 病院設備機器展 感染制御・感染対策展 介護・福祉設備機器展 病院・福祉給食展 医療・福祉機器開発テクノロジー展 災害医療・災害対策展 メディカル建築デザイン展 地域医療推進展 健診・ヘルスケア展	10月
HRX 2022	10月
アグロ・イノベーション 2022 フローラル・イノベーション 2022 草刈り・除草ワールド 2022 鳥獣対策・ジビエ利活用展 2022	10月
九州アグロ・イノベーション 2022	11月
第4回 九州・沖縄 観光・宿泊外食産業展 2022	11月
メンテナンス・レジリエンス OSAKA 2022 第3回 関西猛暑対策展 第3回 関西労働安全衛生展 第2回 関西騒音・振動対策展 プラントショー OSAKA 2022	12月
HC J 2023 第51回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES Japan 2023) 第44回 フード・ケータリングショー 第23回 厨房設備機器展	2023年2月
FOODEX JAPAN 2023(第48回 国際食品・飲料展)	2023年3月

(シンポジウム・公開セミナー)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント 技術者階層別	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 技術部門・技術者のためのチームづくり×結果にコミットするセミナー DX(デジタルトランスフォーメーション)推進セミナー
固有技術 (先端領域)	磁気応用技術シンポジウム モーター技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術 (基礎・入門)	モーター技術入門セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー プラスチック成形・加工技術入門セミナー 製品安全技術作り込みセミナー 機械設計ベーシックセミナー 設計品質向上基礎セミナー 電気回路の基礎習得セミナー モータードライブ技術入門セミナー 機械加工の基礎知識習得セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 品質管理・改善基礎セミナー
研究開発	技術ロードマップ構築・活用セミナー 研究者、開発者のための新事業・新商品企画入門セミナー

9. 審査・検証センター事業分野

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき、審査・検証センター事業分野の重点を次のように定め推進いたしました。

審査・検証関連事業の重点方針

経営革新団体であるJMAが有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること』を重点方針に掲げて、ISO規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、ならびに温室効果ガス(GHG)関連の検証サービスを展開しました。

企業経営には、短期、中期、長期的な課題がそれぞれにあり、その対応のため様々な「変化」が求められます。COVID-19の影響により、企業にとってこれまでの常識が一転しました。「アフターコロナ」において「変化」をしない、或いは「変化」が遅れることは、事業継続上の大きなリスクとなります。そのような企業の「変化」のニーズに合わせ、的確な情報とサービスを提供し続けることを審査・検証関連事業の最大のミッションとしました。2022年度は、内外部の有識者の知見を十二分に活用し、企業の事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査や温室効果ガス排出量検証関連サービス、SDGs関連サービスに力を入れ、国内ならびに国際社会の持続的発展に貢献しました。

「最高品質の審査機関」としてサービスの「高い価値」をお客様に実感していただくため、特に審査・検証サービスにおいては、審査員の力量向上のためのトレーニングを重視し、また、「高い価値」の一つとして企業の求める情報を常に「半步」先んじて随時発信を行うことでお客様満足度の向上を追求しました。

9-1. ISO審査登録分野

(1) マネジメントシステムの普及促進

① 食品関連分野審査実績No. 1の継続

2022年度も食品安全マネジメントシステム分野(ISO22000、FSSC22000、JFS-C規格)の審査実績では、国内登録件数No. 1を継続することができました。顧客からの信頼に応える審査機関として、引き続き社会のニーズである食品安全に寄与できるよう、業務を推進します。また、審査件数を増やすだけでなく、新たな審査員の採用、既存の審査員の力量向上にも努めてきました。技術力の向上を目的とした技術会議は、オンライン／対面を併用しながら、最新情報の共有と食品製造におけるリスクを評価する“目”の向上に努めました。

② 農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

農業の生産工程管理手法の一つであるJGAP/ASIAGAPの認証件数は、2022年度も順調な伸びを見せました。工場の認証である食品安全マネジメントシステムだけでなく、食品安全の上流部である生産農家での取り組み、そしてその取り組みを第三者評価にすることによって、社会的な信頼を得る取り組みであるJGAP/ASIAGAP認証は、東京オリンピックの調達基準から大阪万博の調達基準となり、より一層の拡大が予想されております。これまでのISOの認証で培ったノウハウを活かしながら、農業分野においても社会的信頼を得る仕組み作りを進めます。

(2) 登録組織とのコミュニケーション強化

「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」と共に「サービス品質の向上」も継続して取り組んできました。その一環として、今年度も表彰制度である「JMAQA AWARDS」の開催や、オンラインでの情報発信を進めてきました。審査後に実施するアンケート結果である、「大いに満足した」の回答を一つの指標とし、過年度からの平均5ポイントアップを目標とし活動しましたが、目標までもう少しの結果になりました。お客様に満足していただき、常にJMAのサービスを活用いただだけけるために、これらの取り組みを来年度も継続し、目標指標をクリアできるよう、登録組織とのコミュニケーションに努めます。

(3) 社会・企業ニーズへの対応

社会情勢の変化に伴い、認証基準やルールなどの変更は、規格は異なるが毎年実施されております。これらの情報は、登録組織側、審査機関側に迅速で適正な対応が求められます。JMAQAでは、登録者と「つながる」アイネット(登録者専用WEBツール)を活用し、食品関係事業者に対しては、GFSI基準の変更情報、情報セキュリティ関係事業者に対しては、認証規格の改訂情報などの提供を行ってきました。登録者が安心して審査を受けられる「最高品質の審査機関」としてのポジションを高め、役割を果たしてまいります。

9-2. 温室効果ガス検証事業分野

(1) CSR報告書、CDP等にて情報開示されたCO₂排出量の検証

2022年は、CDPの開示サイクルにおいて、これまで500社だった調査対象が東証プライム市場上場企業全社となり、サプライチェーンを含めたスコープ1、2、3 GHG排出量の算定、情報公開の動きが大きく広がった1年でした。それに合わせ、スコープ1、2、3 GHG排出量の検証ニーズが高まった年でもありました。

サプライチェーン全体のGHG削減の必要性が高まる中、これまでのスコープ1、2、3の検証活動の実績がCDPから認められ、2022年にCDPジャパンの気候変動の第三者検証パートナー(Verification partner)として国内で最初に認定されました。JMACCは、ISO14065(環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項)の認定を受けており、情報開示されたGHG排出量の報告内容の信頼性向上のため、第三者機関として検証を継続して実施しました。

(2) サプライチェーン全体の温室効果ガス削減対応、SDGsの取り組み支援

企業は、2050年カーボンニュートラルに向けてさまざまな挑戦をしています。サプライチェーン全体での削減に向け、サプライヤーにおける排出量(スコープ3のカテゴリ1:購入した製品・サービスによる排出量)の把握と削減が企業にとっての一つの課題となっています。サプライヤーとの取引金額によりGHG排出量を算定することができますが、取引金額を減らさない限りGHG排出量を減らすことができません。よって、取引金額ではなく、サプライヤーからGHG排出量を直接入手し算定することが試み始められています。

今年度、CDP、大手市場企業とともにCDPのサプライチェーンプログラムのデータ活用を検討しました。CDPが所有する一次データ（取引先の実績データ）、二次データ（産業平均など）を算定に活用する際の課題の抽出と検証方法の確立するため、算定と検証のトライアルを共同で実施しました。その結果、CDPが推進する算定の精緻化に向けた取り組み、及び企業のカーボンニュートラルに向けた算定の取り組みを支援しました。

また、社会課題の解決につながる企業の「SDGs」の取り組みを支援する研修を引き続き実施しました。研修テーマは、SDGsの社内浸透、実務への実装、情報公開等と企業における個別の課題を幅広く対応しました。また、「サステナビリティの社内浸透」を推進するための施策提案として「サステナビリティフォーラム」を開催し、企業におけるサステナビリティの浸透の支援を実施しました。

9-3. ISO研修分野

(1) SDGsに関する研修プログラムの開発、提供

SDGsは2030年までの目標として、企業等が積極的な取り組みを展開しています。企業におけるSDGsの取り組み推進のために、戦略策定からシステム構築支援にいたるまでの研修プログラムを開発し提供いたしました。

- ・ 企業事例で学ぶ「SDGsマーケティング」セミナー
- ・ 経営幹部のためのSDGs/ESG実践セミナー
- ・ 「サステナビリティ経営」の本質を理解するセミナー

引き続き企業のニーズに応え、SDGsの取り組みを推進するための新たなプログラムを開発し提供していきます。

(2) 食品安全分野をはじめとするマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」への要望の高まり、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、前年度から引き続き、中小規模の食品関連企業の食品安全マネジメントシステム新規取得の動きに対応し、講師派遣型研修等を通じて食品安全に関するマネジメントシステムの構築支援を継続して行いました。品質や情報セキュリティなど既にマネジメントシステムを運用している組織へは、様々なメニューの公開研修・講師派遣型研修を提供し、企業におけるマネジメントシステム運用のレベルアップを支援しました。

(3) WEBセミナー(アーカイブ型)、新たな研修スタイルの提供

2022年度も、内部監査員スキルアップ、HACCP導入、SDGsの取り組み支援等、企業のニーズに応えた内容で、SDGs、食品、品質、環境と多岐にわたるWEBセミナーを提供いたしました。今年度から個社の社内研修にも対応し、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB上で学習できる機会を提供いたしました。

短時間のWEBセミナーも開発し、より「参加しやすいセミナー」の提供により参加機会の創出につなげました。

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月16日 一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄



2022年度 事業報告書

2023年5月23日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22
TEL 03(3434)1601
<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会